

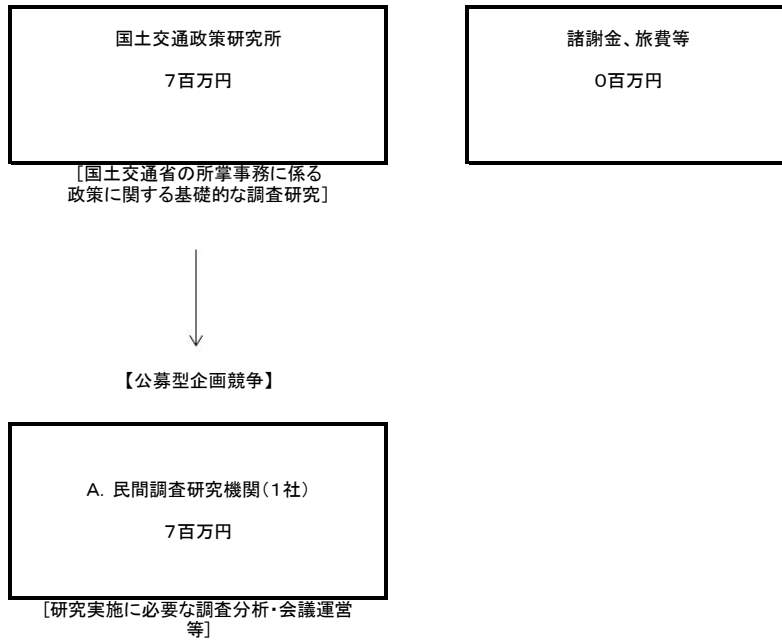
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/25		担当課室	-		研究調整官 廣松 新	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空地・空家の発生消滅状況とその影響の実態を把握し、社会情勢・価値観の変化等を踏まえた新たな利活用の方向性を検討する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関して、 ①対象地区の選定 ②空地の発生・消滅メカニズムと影響の実態調査 ③空地の利活用の方向性検討 ④空地を活かした地域活性化等の事例調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			8	7	
		繰越し等			-	-	
		計			8	7	
	執行額			7			
	執行率(%)			96.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数		成果実績	-	-	0	1
			達成度	%	-	-	0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)	-	-	0	-
				(-)	(-)	(0)	(1)
単位当たりコスト	7(百万円/件)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	-	(平成25年度終了予定)			
	職員旅費	0	-	(平成25年度終了予定)			
	委員等旅費	0	-	(平成25年度終了予定)			
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	7	-	(平成25年度終了予定)			
	計	7	-	(平成25年度終了予定)			

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	平成25年度に調査検討の報告を行う予定である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。 なお、今後においても、研究の水準が低下しない範囲で、可能な限りのコスト縮減に努めていく。					
外部有識者の所見						
国政研では、昨年度だけでも「高齢者等の土地・住宅資産の有効活用に関する研究」や「オープンスペースの実態把握と利活用に関する調査研究」、過年度には「人口減少社会に対応した郊外住宅地等の再生・再編手法の開発」など、隣接・類似する関連研究を行っており、他省庁・大学等他の機関にも類似・関連する研究がある。喫緊の課題であるので、これらの成果等も併せ、新しい付加価値を有効に活用できるように公表して頂きたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	平成25年度までに一定の成果を得られる見込みであり、25年度をもって廃止とする予定である。今後は、研究成果を早期にとりまとめ、成果が広く活用されるように情報発信するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-2044	平成24年	1037

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)都市環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	空地の発生消滅の実態把握と新たな利活用方策に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争・ 4者応募)	98.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					